

復興を全国へ発信 交流で深まる絆

しおがま産業大使・塩竈市長

産業復興懇談会開催



▶震災復興計画や今後のまちづくりについて議論しました

11月9日、名古屋市内で「しおがま産業大使・塩竈市長産業復興懇談会」が開催され、東日本大震災後の復興状況を踏まえ、今後の産業復興やまちづくりについて、活発な議論が交わされました。大使からは厳しくも、ふるさと塩竈の将来に期待するご意見をいただきました。

「地域産業・経済の復興に取り組んでいます」
(市長)

長い間住みなれた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように、を基本理念とした「塩竈市震災復興計画」を昨年の12月に策定しました。住まいと暮らしの安全や浦戸地区の復興とともに、地域産業・経済の復興を基本方針に取り組んでいます。

企業支援については、既存の企業支援施策のほかに、復興特区法に基づく税制優遇制度を活用しながら、企業の支援にあたっていますが、国の復興支援期間が終了した後の対応が今後の課題です。



タイホウグループ 取締役会長
平成22年10月 しおがま産業大使就任

「人を育てることも大切です」
(小野金夫大使)

塩竈市震災復興計画を、わかりやすく市民に伝え、ひとりでも多くの市民の協力と理解を得ることが大事ではないでしょうか。

塩竈市は観光産業も充実しているし、市民にとっても大変住みやすいまちです。鹽竈神社や水産品は大きなまちづくり資源です。ただ、そこで重要なことは、観光客や市民が何を求めているのかを把握し、同じ目線でのサービス内容にすること。そして、情をもった若い人をはじめ、物事にがむしゃらに取り組む人を育てることもまちづくりには大切なことです。

「ほかのいいところを

まねることも必要です」

(佐藤宏毅大使)

産業復興もまちづくりも似ています。塩竈には、独自性のあるいいものがたくさんありますが、独自性を追求するだけでは柔軟な対応は困難です。ベンチマーク（比較する指標）となるほかの自治体を徹底的に調べ、いいところをまねることも必要です。ただ、支援を受ける側にとって付加価値のある制度に改良することを忘れてはいけません。

市として全体のビジョン・方向付けはできているのでしようから、それを推進するにあたって、市民の中からけん引役となるリーダーの出現、そして、市民と行政がフランクに議論しあう場が重要です。



宮城県自動車産業復興アドバイザー
平成22年10月 しおがま産業大使就任